

教育実習の指導・評価観点に関する実態把握 (2) : 国立大学附属小学校を対象とした検討

杉岡 千宏*・橋本 創一**・宮内 卓也**・櫻井 眞治**・林 安紀子**・
山口 遼***・井上 剛****・李 受眞*・霜田 浩信****

(2018年11月26日受理)

SUGIOKA, C., HASHIMOTO, S., MIYAUCHI, T., SAKURAI, S., HAYASHI, A., YAMAGUCHI, R., INOUE, G.,
LEE, S. and SHIMODA, H.; Research on the Guidance and Evaluation Viewpoint of Teaching Practice (2): A Study for
Elementary Schools Attached to National Universities. ISSN 1349-9580

This study performed an investigation into to clarify the guidance and evaluation viewpoint of teaching practice at elementary schools attached to national universities. It was conducted an investigation in July 2018. Survey forms were distributed to elementary schools attached to all national universities ($N=72$), and responses were obtained from 30 schools. As a result of the analysis, it was possible to clarify the system of school and the way of evaluation for educational interns. Finally, this research summarizes the prospects for guidance and evaluation for future better education interns.

KEY WORDS : Teaching Practice, Viewpoint of Guidance and Evaluation, Attached to National University

* *The United Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University*

** *Center for the Research and Support of Education Practice, Tokyo Gakugei University*

*** *Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University*

**** *Special Needs School Attached to Tokyo Gakugei University*

***** *Gunma University*

1. はじめに

教育実習生に対する学校内の指導体制と実習評価は、これまでそれぞれの実習担当校によって独自に決められていることが多い。そのため、他の実習担当校の取り組みと比較・検討することや、指導体制の充実化を図る上で必要な基本的指標・指針そのものが存在していなかった。

そこで、本研究では、全国の国立大学附属小学校に協

力を仰ぎ、小学校教員免許の取得を希望する教育実習生への指導体制と実習評価の実態を明らかにすることとした。

2. 方法

2. 1 調査期間

2018年7月から8月にかけて、調査を実施した。

• 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科
•• 東京学芸大学教育実践研究支援センター
••• 東京学芸大学大学院教育学研究科
•••• 東京学芸大学附属特別支援学校
•••• 群馬大学

2. 2 調査協力者と調査方法

全国国立大学附属小学校72校の教育実習担当教諭を、調査協力者とした。郵送法にて調査用紙を配布・回収した。30校からの回答を得た（回収率41.6%）。

2. 3 質問紙の内容

2. 3. 1 フェイスシート

調査協力者に関する情報として、性別・勤続年数・在職年数・教育実習指導回数についてたずねた。また、調査協力者の学校における教員数と各学年のクラス数及び児童数についてたずねた。加えて、特別支援教育コーディネーターとスクールカウンセラーの有無についてもたずねた。

2. 3. 2 質問内容

2. 3. 2. 1 校内における教育実習指導体制について

- (1) 学生の教育実習学年（複数回答）
- (2) 教育実習前の体験的な活動や授業参観等の実施の有無とその具体例
- (3) 教育実習後の特別な活動の実施の有無と具体例
- (4) 1クラスあたりの実習生の受け入れ人数
- (5) 実習生を受け入れていない学年・クラスの設定の有無とその理由
- (6) 実習指導教員以外の教員による講話の有無（校長、副校長・教頭、進路指導担当教諭、教務主任教諭、生徒指導担当教諭、養護教諭、栄養士・栄養教諭、特別支援教育コーディネーター、スクールカウンセラー、体育指導主任教諭、その他）
- (7) 教育実習活動に関する質問項目
 - 1) 実地授業（略案授業）開始までの授業参観に関する回数統一の有無とその回数・理由
 - 2) 実地授業（略案授業）に関する時間数（回数）統一の有無とその回数・理由
 - 3) 実地授業（略案授業）中における他実習生の実地授業参観の有無とその回数・理由
 - 4) 実地授業（略案授業）中における指導教員の授業参観の有無とその回数・理由
 - 5) 授業研究会に関する項目（発表学生、発表時間、発表形式、参加教員）
- (8) マニュアルやガイドブック等の作成状況（教育実習生用、指導教員用、教科・授業作り、個人情報、特別支援教育、生徒指導・教育相談）
- (9) 運動部活動（体育・スポーツ系クラブ活動を含む）の指導をする機会の有無と回数
- (10) 実習生を指導した教員の勤続年数

2. 3. 2. 2 教育実習指導における期待と課題について

- (1) 実習生の評価・成績に関する項目（自由記述）
 - 1) 指導計画の立案とその内容
 - 2) 授業や生活面における指導技術
 - 3) 授業作りと学生自身の実施評価（児童生徒の達成・目標評価含む）
 - 4) 児童生徒理解（担当クラス・グループの児童生徒との関わり）
 - 5) 個への指導・支援
 - 6) 学級経営（ホームルーム等）
 - 7) 実習生に対する全体を通した実習への意欲・態度
- (2) 若手教師（5年以下）が教育実習生を指導する際の資質・経験（自由記述）
- (3) 発達障害やその可能性がある児童・生徒が在籍する学級において教育実習を実施する際の注意・指導事項（自由記述）
- (4) メンタルヘルスに課題がある（心配される）学生が教育実習に参加する際の対応（自由記述）
- (5) 教育実習だからこそ、学校現場で実習生が身に付けることができる能力（自由記述）
- (6) 教育実習生が、実習前に身に付けて（習得して）欲しい事項（自由記述）
- (7) よりよい教育実習指導が実現されるための取り組み（自由記述）

2. 4 分析方法

選択肢式の質問項目について、単純集計および平均値・標準偏差値を算出した。また、自由記述式の質問項目については、KJ法よりラベルを作成しグループ編成（表札名とラベル数を算出）を実施した。

2. 5 倫理的配慮

調査協力者に研究の目的、参加の自由、プライバシー保護のための手立て（統計的に処理等）、発表の場所、承諾の自由、調査用紙回収時に学校名・個人を特定できないような配慮をするなどを書面で説明し、回答を以て同意を得た。

3. 結果

3. 1 フェイスシート

3. 1. 1 調査協力者について

調査協力者の性別は、男性18名（60%）・女性12名（40%）であった。勤続年数は、平均20.43年（SD=8.20）であり、最大36年・最小7年であった。在職年数は、平

均6.36年 (SD=4.92) であり, 最大26年・最小2年であった。幼稚園教諭免許を取得している方は3名 (10%), 中学校教諭免許を取得している方は23名 (76.6%), 高等学校教諭免許を取得している方は14名 (46.6%) 特別支援学校教諭免許を取得している方は6名 (20%) であった。教育実習指導回数は, 平均11.10回 (SD=8.08) であり, 最大35回・最小2回であった。

3. 1. 2 教員数・クラス数・児童数について

調査協力校の教員数は, 平均24.40人 (SD=4.52) であり, 最大34名・最小16名であった。クラス数は, 1年平均2.66クラス (SD=0.59), 2年平均2.70クラス (SD=0.59), 3年平均2.63クラス (SD=0.54), 4年平均2.70クラス (SD=0.64), 5年平均2.66クラス (SD=0.59), 6年平均2.66クラス (SD=0.59) であった。児童数は, 1年平均86.37名 (SD=19.43), 2年平均85.82名 (SD=19.01), 3年平均85.64名 (SD=19.68), 4年平均86.33名 (SD=19.27), 5年平均86.07名 (SD=18.80), 6年平均85.92名 (SD=19.52) であった。

3. 1. 3 特別支援教育コーディネーターとスクールカウンセラーの有無について

特別支援教育コーディネーターが指名されている学校は, 24校 (80%) であった。スクールカウンセラーが配置されている学校は, 29校 (96.6%) であった。

3. 2 校内における教育実習指導体制

3. 2. 1 学生の教育実習学年について

教育実習生の実習学年について, 大学1年生は5校 (16.6%), 大学2年生は6校 (20%), 大学3年生は21校 (70%), 大学4年生は19校 (63.3%), 定め無しは2校 (6.6%) であった (複数回答)。

3. 2. 2 教育実習前の体験的な活動や授業参観等の実施について

教育実習前の体験的な活動や授業参観等の実施の有無について, 実施している学校は24校 (80%), 実施していない学校は6校 (20%) であった。また, 各学年における取組の具体例は, 以下の通りである (表1)。

表1 教育実習前の活動

大学1年生		大学2年生		大学3年生		複数年	
名称	期間	名称	期間	名称	期間	名称	学年
教育実地研究入門1	1回	教育実地研究入門2	1回	初等教育実地研究1 実習事前指導	1回 2回	国際交流プログラムの 引継補助	
1年次入門教育実習 (希望制)		2年次観察教育実習 (必修)		プレ実習	1回	交流実習	1~3 年次
授業観察実習、公開研 究会への参加等		参観実習	2日間	学習ボランティア	1回	授業参観、実際の授業	1~2回
観覧実習	1回	プレ実習	1回	公開研究会参観	2日	学習ボランティア	3~4 年次
チューター	年5回	授業参観	1回	プレ実習 (参観)	2日	福治海洋体験学習ボラ ンティア	通1 週3日
1年次が実習を参観す る	2日間	参加研究		教育実習基礎研究	2時間	事前指導	3回
教員入門	1回	参観実習	1回	実習事前指導 (実習直 前・教科ごと)	1~3 回等	インターンシップ	1~3 年次
1年次実習	1回	2年次に3年生の授業を 見る				行事への参加や授業参 観、実習・実技・補助 の支援など 学習ボランティア (任 意)	通90分 以上
						教育フィールド研究	1, 2 年次
						フィールドスタディー	通1回 (3か 月)
						授業参観を児童として 受け、同じ授業を次時 に参観する。	
						1日教育実習	

3. 2. 3 教育実習後の特別な活動の実施について

教育実習後の特別な活動の実施の有無について, 実施している学校は14校 (46.6%), 実施していない学校は16校 (53.3%) であった。具体的な活動を自由記述でたずねKJ法によるグループ編成を行ったところ, 「学校行事への参加」「校外学習のサポート」「公開研究発表, 研修会の手伝い」「インターンシップ」「学習ボランティア」「体験活動ボランティア」といった6つの表札が抽出された (表2)。

表2 教育実習後の活動

表札名	ラベル数
学校行事への参加	6
校外学習のサポート	3
公開研究発表, 研修会の手伝い	3
インターンシップ	2
学習ボランティア	1
体験活動ボランティア	1

3. 2. 4 実習生の受け入れ人数について

1クラスあたりの実習生の受け入れ人数は, 平均4.5名 (SD=2.07) であった。

3. 2. 5 実習生を受け入れていない学年・クラスの設定について

実習生を受け入れていない学年・クラスがある学校は7校 (23.3%), 定めていない学校は23校 (76.6%) であった。受け入れていない理由としては, 6年生 (受験生・進学・宿泊行事) であるため, 1年生の前期には難しさがある, 帰国児童学級 (普通学級と人数が異なる) などが示された。

3. 2. 6 実習指導教員以外の教員による講話について

実習指導教員以外の教員による講話の実施の有無について、校長13校(43.3%)、副校長・教頭27校(90%)、進路指導担当教諭0校(0%)、教務主任教諭8校(26.6%)、生徒指導担当教諭10校(33.3%)、養護教諭18校(60%)、栄養士・栄養教諭7校(23.3%)、特別支援教育コーディネーター3校(10%)、スクールカウンセラー0校(0%)、体育指導主任教諭3校(10%)、その他(教科主任教諭4校(13.3%)、情報担当教諭2校(6.6%)、道徳主任教諭1校(3.3%)、人権等担当教諭1校(3.3%))等であった(表3)。具体的な内容については、校長および副校長・教頭による講話は、学校全体の組織や目標、(実習への・教師としての)心構え、実習の概要や意義、等があげられた。養護教諭による講話は、学校保健の概要に加えて、児童の心身に関する理解や安全管理、けがの対応等があげられた。生徒指導担当教諭による講話は、児童との接し方や生徒指導の在り方等があげられた。教務主任教諭による講話は、教育課程や学習指導の基本(指導計画・教科指導・学習計画)、校務分掌等があげられた。栄養士・栄養教諭による講話は、給食指導や食育等があげられた。

表3 教員による講話

職名	校数	%
副校長・教頭	27	90.0
養護教諭	18	60.0
校長	13	43.3
生徒指導担当教諭	10	33.3
教務主任教諭	8	26.6
栄養士・栄養教諭	7	23.3
特別支援教育コーディネーター	3	10.0
体育指導主任教諭	3	10.0
スクールカウンセラー	0	0
進路指導担当教諭	0	0

3. 2. 7 教育実習活動について

(1) 実地授業(略案授業)開始までの授業参観に関する回数統一の有無とその回数・理由

実地授業(略案授業)開始までの授業参観を統一して実施している学校は18校(60%)、実施していない学校は12校(40%)であった。実施回数は、平均4.66回($SD=3.97$)であった。統一して実施していない理由としては、学級の実態(学年や教科による時間割の違い)や実習生の様子に応じて設定しているため等であることが示された。

(2) 実地授業(略案授業)に関する時間数(回数)統一の有無とその回数・理由

実地授業(略案授業)を統一して実施している学校は29校(96.6%)、実施していない学校は1校(0.3%)であった。実施回数は、平均5.95回($SD=3.53$)であった。回数を決定している学校や最低限の回数を設定した学校、回数に幅を持たせている学校など、統一の仕方由学校によってさまざまであった。

(3) 実地授業(略案授業)中における他実習生の実地授業参観の有無とその回数・理由

実地授業(略案授業)実施期間中に他の実習生の実地授業を参観する機会がある学校は28校(93.3%)、機会がない学校は1校(3.3%)、未回答1校(3.3%)であった。回数は統一されておらず、適宜参観することを認めていることが示された。

(4) 実地授業(略案授業)中における指導教員の授業参観の有無とその回数・理由

実地授業(略案授業)実施期間中に指導教員の授業を参観することが可能な学校は30校(100%)であった。回数は統一されておらず、最大100回、最小1回と学校間での回数に大きな差がみられた。

(5) 授業研究会に関する項目

1) 発表学生

発表する学生について、全員と回答した学校は12校(40%)、代表学生のみは14校(46.6%)、その他2校(6.6%)であった。

2) 発表学生の持ち時間

発表する学生の1人あたりの平均持ち時間は、20.78分($SD=20.70$)であった。

3) 実施形式

発表する学生の発表形式について、学年ごとの発表は11校(36.6%)、教科ごとは5校(16.6%)、その他は13校(43.3%)であった。

4) 指導教員以外の参加者

指導教員以外で授業研究会に参加する教員は、校長は5校(16.6%)、副校長・教頭は10校(33.3%)、教育実習担当主任は13校(43.3%)、その他は12校(大学教員や学級担任等)であった(複数回答)。

3. 2. 8 マニュアルやガイドブック等の作成について

教育実習に関するマニュアルやガイドブック等の作成状況についてたずねたところ、教育実習生用は30校

(100%), 指導教員用は23校 (76.6%), 教科・授業作りは18校 (60%), 個人情報情報は11校 (36.6%), 特別支援教育は5校 (16.6%), 生徒指導・教育相談は3校 (10%)であった (表4)。

表4 マニュアル・ガイドブックの作成

用途	校数	%
教育実習生用	30	100.0
指導教員用	23	76.6
教科・授業作り	18	60.0
個人情報	11	36.6
特別支援教育	5	16.6
生徒指導・教育相談	3	10.0

3. 2. 9 運動部活動の指導をする機会の有無と回数について

運動部活動 (体育・スポーツ系クラブ活動を含む) の指導をする機会の有無について, 実施している学校は6校 (20%) であり, 実施していない学校は23校 (76.6%) であった。実施回数は, 適宜であることが示された。

3. 2. 10 実習生を指導した教員の勤続年数

昨年度に教育実習生を指導した教員の勤続年数 (過去の他校勤務含む) について, 2～5年が平均4.50名 ($SD=4.98$), 6～9年が平均5.40名 ($SD=2.87$), 10～19年が平均10.19名 ($SD=5.26$), 20年以上が平均5.58名 ($SD=4.11$) であった (表5)。

表5 昨年度の実習担当教員の勤続年数

勤続年数	平均値 (名)	SD
10～19年	10.19	5.26
20年以上	5.58	4.11
6～9年	5.40	2.87
2～5年	4.50	4.98

3. 3 教育実習指導における期待と課題

3. 3. 1 実習生の評価・成績について

1) 指導計画の立案とその内容

指導計画の立案とその内容について自由記述でたずね, KJ法によるグループ編成を行ったところ, 「児童の実態に基づいた計画」「目標・方法・評価の整合性」「単元のねらいの妥当性」「指導案修正の対応力」「学習指導要領との関連性」「授業実施への見通し」といった6つの表札が抽出された (表6)。

表6 指導計画の立案とその内容

表札名	ラベル数
児童の実態に基づいた計画	11
目標・方法・評価の整合性	8
単元のねらいの妥当性	4
指導案修正の対応力	2
学習指導要領との関連性	1
授業実施への見通し	1

2) 授業や生活面における指導技術

授業や生活面における指導技術について自由記述でたずね, KJ法によるグループ編成を行ったところ, 「毅然として真摯に児童に向き合う」「的確な指示・教材の提示」「適切な環境設定」「教員からの指導に対する改善」「教師としての態度」といった5つの表札が抽出された (表7)。

表7 授業や生活面における指導技術

表札名	ラベル数
毅然として真摯に児童に向き合う	12
的確な指示・教材の提示	10
適切な環境設定	2
教員からの指導に対する改善	2
教師としての態度	2

3) 授業作りと学生自身の実施評価

授業作りと学生自身の実施評価 (児童生徒の達成・目標評価含む) について自由記述でたずね, KJ法によるグループ編成を行ったところ, 「教材研究に取り組む姿勢」「振り返り」「児童の興味を把握しているか」「視野の広さ」といった4つの表札が抽出された (表8)。

表8 授業作りと学生自身の実施評価

表札名	ラベル数
振り返り	9
教材研究に取り組む姿勢	6
児童の興味を把握しているか	6
視野の広さ	1

4) 児童生徒理解

児童生徒理解 (担当クラス・グループの児童生徒ととの関わり) について自由記述でたずね, KJ法によるグループ編成を行ったところ, 「積極的な関わり」「教師としての振る舞い」「児童の特性把握」「公平な態度」「児童に信頼されているか」といった5つの表札が抽出された (表9)。

表9 児童生徒理解

表札名	ラベル数
積極的な関わり	14
教師としての振る舞い	6
児童の特性把握	6
公平な態度	3
児童に信頼されているか	2

5) 個への指導・支援

個への指導・支援について自由記述でたずね、KJ法によるグループ編成を行ったところ、「個の適切な理解・対応」「気になる児童の発見」「全体指導とのバランス」「公平な態度」「言葉遣い」といった5つの表札が抽出された(表10)。

表10 個への指導・支援

表札名	ラベル数
個の適切な理解・対応	17
気になる児童の発見	3
全体と個への指導バランス	3
公平な態度	1
言葉遣い	1

6) 学級経営

学級経営(ホームルーム等)について自由記述でたずね、KJ法によるグループ編成を行ったところ、「学級の状況把握」「環境整備」「的確な指示」「自主性の育成」「授業以外での関わり」「学級の経営方針の理解」「個への関わり」「業務の遂行」「集団統率力」といった9つの表札が抽出された(表11)。

表11 学級経営(ホームルーム等)

表札名	ラベル数
学級の状況把握	4
環境整備	4
的確な指示	4
自主性の育成	3
授業以外での関わり	3
学級の経営方針の理解	2
個への関わり	2
業務の遂行	2
集団統率力	1

7) 実習生に対する全体を通した実習への意欲・態度

実習生に対する全体を通した実習への意欲・態度について自由記述でたずね、KJ法によるグループ編成を行っ

たところ、「主体的な活動」「子どもとの関わり」「他者との協調性」「日誌による振り返り」「社会人としての態度(服装等)」「提出物」「教員からの指導に対する改善」「事前事後アンケートによる変容」といった8つの表札が抽出された(表12)。

表12 実習への意欲・態度

表札名	ラベル数
主体的な活動	8
子どもとの関わり	6
他者との協調性	5
日誌による振り返り	5
社会人としての態度(服装等)	4
提出物	3
教員からの指導に対する改善	2
事前事後アンケートによる変容	1

3. 3. 2 若手教師が教育実習生を指導する際の資質・経験について

最近、若手教師(5年以下)が教育実習生を指導する機会が増えている現況を踏まえ、指導教員としての資質・経験に関するお考えを自由記述でたずね、KJ法によるグループ編成を行ったところ、「共に学ぶ姿勢の必要性」「経験年数の必要性」「指導力などの必要性」「人間性の必要性」「若手教師へのサポート体制の充実の必要性」「質の平等性に向けた(実習生が公平に指導を受けられるような)研修の必要性」といった6つの表札が抽出された(表13)。

表13 指導教員としての資質・経験に関する考え

表札名	ラベル数
共に学ぶ姿勢	7
経験年数	3
指導力など	3
人間性	3
質の平等性に向けた研修	3
若手教師へのサポート体制の充実	2

3. 3. 3 発達障害やその可能性がある児童・生徒が在籍する学級において教育実習を実施する際の注意・指導事項について

発達障害やその可能性がある児童・生徒が在籍する学級において教育実習を実施する際に、学生らに注意したい事項・指導する事項を自由記述でたずね、KJ法によるグループ編成を行ったところ、「情報共有」「個を大事にする関わり」「合理的な配慮」といった3つの表札が抽

出された (表14)。

表14 発達障害等の配慮児童に対する実習生への指導

表札名	ラベル数
合理的な配慮	9
情報共有	9
働き手人事にする関わり	8

3. 3. 4 メンタルヘルスに課題がある学生が教育実習に参加する際の対応について

メンタルヘルスに課題がある (心配される) 学生が教育実習に参加する際の対応について自由記述でたずね、KJ法によるグループ編成を行ったところ、「配慮内容を人と確認」「実習生の個に応じた指導や対応」「担当教員の選抜 (ベテラン教員など)」「校内での連携」「通常の対応」といった5つの表札が抽出された (表15)。

表15 メンタルヘルスに課題がある実習生への対応

表札名	ラベル数
配慮内容を人と確認	17
実習生の個に応じた指導や対応	11
担当教員の選抜	5
校内での連携	2
通常の対応	1

3. 3. 5 教育実習だからこそ、学校現場で実習生が身に付けることができる能力について

教育実習だからこそ、学校現場で実習生が身に付けることができる能力について自由記述でたずね、KJ法によるグループ編成を行ったところ、「子ども理解・対応」「人間関係力」「授業を作る力」「教師としての自覚」「学級経営」「社会人として」といった6つの表札が抽出された (表16)。

表16 学校現場で身に付けることができる能力

表札名	ラベル数
子ども理解・対応	16
人間関係力	8
授業を作る力	4
教師としての自覚	3
学級経営	2
社会人として	1

3. 3. 6 教育実習生が、実習前に身に付けて (習得して) 欲しい事項について

教育実習生が、実習前に身に付けて (習得して) 欲し

いことについて自由記述でたずね、KJ法によるグループ編成を行ったところ、「一般常識」「児童への対応」「学ぼうとする意欲」「指導案作り」「体力」「本学校の教育理念」「コミュニケーション力」といった7つの表札が抽出された (表17)。

表17 実習前に身に付けて欲しいこと

表札名	ラベル数
一般常識	11
児童への対応	5
学ぼうとする意欲	4
指導案作り	4
体力	3
本学校の教育理念	2
コミュニケーション力	1

3. 3. 7 よりよい教育実習指導が実現されるための取り組みについて

今後、よりよい教育実習指導が実現されるために必要な取り組みについて自由記述でたずね、KJ法によるグループ編成を行ったところ、「大学での事前指導の充実・連携」「現場に入る機会の確保」「実習生への指導時間の確保」「学級配当人数の減少」「人生における意味 (実習生にとって)」「実習について語る場の設置」といった6つの表札が抽出された (表18)。

表18 よりよい教育実習指導に必要な取り組み

表札名	ラベル数
大学での事前指導の充実・連携	10
現場に入る機会の確保	3
実習生への指導時間の確保	3
学級配当人数の減少	2
人生における意味	2
実習について語る場の設置	1

4. 考察

4. 1 教育実習生への指導体制に関する現況

国立大学附属小学校に協力を仰ぎ、質問紙調査によって得られたデータを集計した結果、教育実習学年は大学3年生が最も多いことが示された。また、ほとんどの学校において実習前の取り組みを実施していることも示された。一方で、実習後の取り組みは半数程度の学校で行われていないことが示された。三島 (2008) では、教育実習生の実習前後で授業観察力が全体的に向上し、また、その向上と実習生の授業・教師に関するポジティブなイ

メージとの間に密接な関係があることが明らかとなっている。実習後の取り組みを行うことでより実習生の授業観察力を高めることができるであろう。実地授業（略案）に関する時間数（回数）は多くの学校で統一されていることが明らかとなった。一方で中学校を対象とした検討（三浦，2019），特別支援学校を対象とした検討（渡邊，2019）においては，時間数（回数）は統一されていない学校が多くあげられた。実地授業中における他の実習生や指導教員の授業参観は，多くの学校で可能であることが示された。1クラスあたりの実習生の受け入れは，4.5名程度あることが示された。授業研究会の発表者は，代表者のみと実習生全員であると回答した学校が同数程度であった。発表の形式は，学年ごとや各教科やなど，それ以外の回答も多く見られ，学校によって実施の形が異なることが明らかとなった。実習生に対する講話では，副校長・教頭の講話を実施している学校が最も多かった。次いで，養護教諭の講話の実施が多いことが示された。教育実習に関するマニュアル・ガイドブックについては，実習生に向けたものが最も多く，次いで指導教員用のものが多かった。ただ，大学で作成されたものが多くを占めており，附属校独自に作成されたものかどうかを特定することは困難であった。

4. 2 教育実習生への指導評価と課題

実習生への評価・成績における「授業や生活面における指導技術」では，「毅然として真摯に児童に向き合う（児童への関わり方）」と「的確な指示・教材の提示（内容）」といった2つの方法論によって評価されることが示唆された。中学校を対象とした検討（三浦，2019）と同様2つの方法論によって評価されていたが，中学校では指導内容に，より焦点があてられているが，小学校では指導内容と児童への関わりは同数程度であった。「授業作りと学生自身の実施評価」では，「振り返り」，「教材研究に取り組む姿勢」，「児童の興味を把握しているか」を基にして評価することが示唆された。このことは，三浦（2019）同様，新学習指導要綱が重要視する振り返り指導と一致した見解を示した。「個への指導・支援」では，個の適切な理解・対応」が求められていることが示唆された。実習生の当該児童に対する，主体的な活動や積極的な関りが評価されよう。加えて，「発達障害等の配慮児童に対する実習生への指導」は，「合理的な配慮」と「情報共有」，「個を大事にする関わり」が求められていることが示された。「メンタルヘルスに課題がある実習生への対応」においては「配慮内容を大学と確認」する，「個に応じた指導や対応」があげられた。坂田ら（1999）において教育実習生のストレスに関する一研究として，教

育実習ストレス尺度が開発されている。尺度を用いて，教員間，大学と学校間において共通理解を図ることでより明確な対応につながる可能性も示唆される。

文献

- 1) 三浦巧也，他：教育実習の指導・評価観点に関する実態把握（3）—国立大学附属中学校を対象とした検討—，東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要第15集，pp.65-72，2019.
- 2) 三島知剛：教育実習生の実習前後の授業観察力の変容—授業・教師・子どもイメージの関連による検討—，教育心理学研究，56，pp.341-352，2008.
- 3) 坂田成輝，他：教育実習生のストレスに関する一研究—教育実習ストレス尺度の開発—，教育心理学研究，47，pp.335-345，1999
- 4) 渡邊貴裕，他：教育実習の指導・評価観点に関する実態把握（1）—国立大学附属特別支援学校を対象とした検討—，東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要第15集，pp.49-56，2019.